

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業	開始年度	
事務事業通番	-	予算名	小中学校教育振興一般経費
分類区分	ソフト(義務)	補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	学校教育法、佐久穂町要保護及び準要保護児童生徒援助費支給要綱		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	重点施策B 選ばれ誇りを養う子育て・教育のまちづくり
施策	重点施策B 10 学校教育の充実
	設定した目標 -
主な施策	10-1 教育環境の充実

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 -
施策	重要業績評価指標(KPI) -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	要保護及び準要保護児童生徒保護者
事業概要	<p>経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者の認定審査・支給</li> <li>保護者からの申請に学校長の意見を付し、教育委員会にて審査のうえ認定し、給食費・学用品費・修学旅行費等について援助。</li> </ul>
意図	生活困窮家庭に対する子育て、子どもの健全な成長への支援による教育の機会均等。
事業実施の背景・経過	<p>経済的理由により就学困難な場合、町が援助することは学校教育法に定められており、生活困窮家庭に対する子育て、子どもの健全な成長への支援として取り組んでいる。</p> <p>近年は、長引く景気の低迷や個人所得の減並びに児童扶養手当受給者の増により、対象世帯は増加傾向にある。</p> <p>【拡充内容について】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①平成25年度～ 統合中学校制服統一による、新入学生徒学用品費等(中学1年生のみ)年額22,900円⇒26,790円</li> <li>②平成29年度～ ・入学前支給開始。</li> <li>・準用保護援助費支給額単価を要保護援助費の基準単価の変更に合わせ、変更。</li> </ul> <p>教育の機会均等のため、国庫補助事業で要保護の基準に給付決定、援助額を決定しているため総体的に妥当と判断される。</p> <p>法改正、国等の制度見直しなど、事業の方向性を考える上で特に考慮すべき外部要因の変化がある場合に、その内容や影響について記載します。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	6,947	5,729	5,599	4,341	4,189	2,341						
財源内訳												
一般財源	6,947	5,729	5,599	4,341	4,189	2,341						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.08									
職員数(C)			0.05	0.15	0.15	0.15						
正職員以外												
概算人件費	0	0	975	913	913	913	0	0	0	0	0	0
総事業費	6,947	5,729	6,574	5,254	5,102	3,254	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	特別支援教育就学奨励事業	開始年度	
事務事業通番	—	予算名	小中学校教育振興一般経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法、佐久穂町特殊教育就学奨励費支給要綱		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	重点施策B 選ばれ誇りを養う子育て・教育のまちづくり
施策	重点施策B 10 学校教育の充実
	設定した目標   —
主な施策	10-1 教育環境の充実

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標   —
施策	重要業績評価指標(KPI)   —
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	特別支援学級に就学する児童生徒の保護者
事業概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助。1/2国の補助金による。 ・対象者の認定審査・支給 保護者からの申請に学校長の意見を付し、審査のうえ認定し、給食費・学用品費・修学旅行費等について援助。
意図	保護者の経済的負担を軽減するため。
事業実施の背景・これまで経過	就学に必要な経費を補助している。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	—	—										
創生戦略												
基本目標	—	—										
施策	—	—										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費			667	629	776	299						
財源内訳												
一般財源			334	314	388	150						
国県補助金			333	314	388	149						
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.07									
職員数(C)			0.03	0.10	0.10	0.10						
正職員以外												
概算人件費	0	0	769	609	609	609	0	0	0	0	0	0
総事業費	0	0	1,436	1,238	1,385	908	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	スクールバス運行事業	開始年度	
事務事業通番	110120	予算名	教育委員会一般経費
分類区分	ソフト(任意)	枝番	1
事務事業の法的根拠	学校保健安全法、佐久穂町スクールバス利用規程		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29～R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	小中学校児童・生徒及び保育園児童
事業概要	<p>スクールバス運行管理(委託料、燃料費、修繕費、車両購入費外)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年4月～9月 さくほスクールバス運行会と業務委託契約</li> <li>平成29年10月～ (株)共立メンテナンスと業務委託契約</li> <li>小中学校児童・生徒の登下校に係る運行業務</li> <li>小中学校児童生徒、保育園児及びその他の者の校外・園外活動に係る運行業務</li> </ul>
意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔地児童・生徒の安全な登下校の確保</li> <li>より充実した校外及び園外活動とするための児童生徒の送迎</li> </ul>
事業実施の経緯・これまで	<p>集落が点在する当町の地理的条件の中で、遠隔地児童・生徒の安全な登下校の確保のためスクールバスを運行している。また、朝夕の送迎運行の他、小中学校の校外学習活動や中学校の中体連活動、保育園の園外保育等にも活用している。平成19年度より「佐久穂町スクールバス運行会」に委託し、平成29年10月には包括委託業務の導入に併せ、運行業務と運行計画等の業務を包括委託に移した。運行計画等を委託したことにより、運行時間の変更・増便など、急な学校からの要望に対して、迅速に対応でき、またドライバーの教育も徹底されているため、ていねいな対応で、運行に関する苦情・トラブルが減少した。</p> <p>【拡充内容について】</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>平成24年度～佐久東小学校閉校に伴い、大日向児童の佐久中央小学校への輸送増</li> <li>平成27年度～小学校、中学校の統合により輸送増 スクールバス2台増(4→6台体制)</li> <li>平成28年1月～課題となっていた道路の降雪・凍結によりバスでの通行が困難な地区に対し普通乗用車を導入し対応(バス6台、総務管理公用車1台)</li> <li>H29.10～普通自動車購入(夏期バス6台、冬期:バス6台・乗用車1台)現在は、通年でバス6台・乗用車1台。</li> </ol>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略	基本目標	-										
	施策	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	17,539	18,051	27,000	25,678	33,475	35,398						
財源内訳	一般財源	17,539	18,051	24,200	25,678	26,375	27,208					
	国県補助金						8,190					
	その他			2,800		7,100						
人件費	職員数(A)						0.05					
	職員数(B)											
	職員数(C)			0.25	0.05	0.05						
	正職員以外											
概算人件費	0	0	1,522	304	304	496	0	0	0	0	0	
総事業費	17,539	18,051	28,522	25,982	33,779	35,894	0	0	0	0	0	

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	教育委員会運営事業	開始年度	
事務事業通番	110120	予算名	教育委員会一般経費
分類区分	ソフト(任意)	枝番	3
		補助/単独	単独
事務事業の法的根拠	地方教育行政の組織及び運営に関する法律・佐久穂町教育委員会会議規則		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	
事業概要	教育長1名、教育委員4名 毎月1回の定例会、随時臨時会の開催 各種研修会等への参加
意図	町教育行政の適正な執行のための審議の活性化
事業実施の背景・これまで経過	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第2条により設置が義務づけられている。 平成27年度から新教育委員会制度がスタートし、町部局との総合教育会議に参画し町と町教委との連携強化を図っている。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費			1,068	1,229	1,207	1,207						
財源内訳			1,068	1,229	1,207	1,207						
一般財源												
国県補助金												
その他												
人件費			0.05	0.03	0.03	0.03						
職員数(A)			0.10	0.10	0.10	0.10						
職員数(B)			0.03	0.06	0.06	0.06						
職員数(C)												
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,517	1,452	1,452	1,452	0	0	0	0	0	0
総事業費	#VALUE!	#VALUE!	2,585	2,681	2,659	2,659	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	小中一貫教育推進事業	開始年度	
事務事業通番	110310	予算名	中学校管理一般経費
分類区分	ソフト(任意)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法	補助/単独	単独
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)			
基本構想	重点施策B 選ばれ誇りを養う子育て・教育のまちづくり		
施策	重点施策B 10 学校教育の充実		
設定した目標	B-10 キャリア教育(職場、福祉体験等)協力団体数		
主な施策	10-2 小中一貫教育の推進		

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
基本目標	設定した目標 ー		
施策	重要業績評価指標(KPI) ー		
事業名			

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	小・中学校児童、生徒、教職員
事業概要	統合小・中学校の開校にあたり、小中一貫教育を開始した。 小中一貫教育を進めるため、教育専門指導員を配置した。小学校高学年の一部専科制を導入するために、 小中一貫教育推進教員(講師)を配置等を行う。
意図	特色ある教育、小中一貫教育の推進を図る。
事業実施の経緯・これまで	平成20年4月の「小中学校・保育園あり方検討委員会」の提言に基づき、小中一貫教育の実現に向け取り組んできた。 【拡充内容について】 ①平成23年度～ 教育専門指導員 1名配置(教育委員会事務局) ②平成24年度～ 小中一貫教育推進講師 1～3名配置 ③平成27年度～ 統合小中学校開校 小中一貫教育推進講師6名配置  小中一貫教育を実施するためには、県費教員の配置基準があるため、町費で教員を配置する必要があるのが現状である。事業の有効性は高く定着してきたと言える。効率性、特にコスト面については他と比較ができないため判断が難しい。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	55団体	65団体										
創生戦略	基本目標	-										
	施策	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	25,691	28,125	24,022	24,071	14,280	15,836						
財源内訳	一般財源	25,691	28,125	24,022	24,071	14,280	15,836					
	国県補助金											
	その他											
人件費	職員数(A)											
	職員数(B)			0.02	0.02	0.02	0.02					
	職員数(C)			0.01	0.02	0.02	0.02					
	正職員以外											
	概算人件費	0	0	24,022	289	289	289	0	0	0	0	0
総事業費	25,691	28,125	24,022	24,360	14,569	16,125	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	学校施設管理事業	開始年度	
事務事業通番	110124・110150	予算名	学校施設管理一般経費・学校施設管理経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法、佐久穂町立学校設置条例		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29～R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	小学生児童・中学生生徒、保護者、教職員、住民
事業概要	学校施設の維持管理
意図	学校施設の適正かつ効率的な維持管理
事業実施の背景・これまででの経過	<p>【経過の概要】 統合小中学校の開校に伴い、新たな施設の管理となった。</p> <p>学校施設の光熱費、各法令による各管理点検業務を継続する中で、経費削減を踏まえながら総体的に適正に実施できている。スクールバス車庫整備が終わり、整備的事業も終了。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	23,377	43,222	53,813	49,018	48,409	113,532						
財源内訳												
一般財源	23,377	23,544	50,426	47,078	47,581	87,204						
国県補助金		19,678	2,691	1,231	160	25,646						
その他			696	709	668	682						
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.60	0.30	0.30	0.30						
職員数(C)			1.00	1.00	1.00	1.00						
正職員以外			0.2	1	1	1						
概算人件費	0	0	11,118	8,603	8,603	8,603	0	0	0	0	0	0
総事業費	23,377	43,222	64,931	57,621	57,012	122,135	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--



# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	小学校管理事業	開始年度	
事務事業通番	110210・110215	予算名	小学校管理一般経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法	補助/単独	単独
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29～R8)	
基本構想	
施策	設定した目標   -
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)	
基本目標	設定した目標   -
施策	重要業績評価指標(KPI)   -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	小学校児童・教員
事業概要	学校教育のサポート(町費講師、特別支援学級介助員、図書館司書補、事務員、用務員の確保)
意図	学級数・個性等に応じた町費講師、介助員等の配置による教育環境の充実
事業実施の背景・これまででの経過	<p>【経過の概要】                      統合小中学校の開校に伴い、新たな体制が必要となった。</p> <p>県費教員の配置基準がある中で、教育環境の充実は必要であり、成果もでている。人件費も適正と判断される。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	15,688	14,873	20,482	20,360	24,790	23,734						
財源内訳												
一般財源	15,688	14,873	20,482	20,360	24,790	23,734						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.05	0.05	0.05	0.05						
職員数(C)			0.15	0.20	0.20	0.20						
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,332	1,637	1,637	1,637	0	0	0	0	0	0
総事業費	15,688	14,873	21,814	21,997	26,427	25,371	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	小学校教育振興事業	開始年度	
事務事業通番	110320・110215	予算名	小学校教育振興一般経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法	補助/単独	単独
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29～R8)			
基本構想			
施策	設定した目標	-	
主な施策			

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)			
基本目標	設定した目標	-	
施策	重要業績評価指標(KPI)	-	
事業名			

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)	R2
活動計画名	68 小学校・中学校教育振興事業(演奏・演劇鑑賞会・スキー教室等)
	A

⑤ 対象	小学校児童・教職員
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・冬季スポーツを通じて体力の向上と、地場産業活性化。スキー教室開催費用負担。</li> <li>・すぐれた演奏、演劇に接する機会を設けた情操教育。音楽鑑賞・演劇鑑賞補助。</li> </ul>
意図	子どもたちの豊かな心を育み、生きる力を身に付ける体験活動を通じ、成長期の心身の健やかな発達を図る。
事業実施の経緯・こ	<p>学力の向上はもちろんであるが、心身の発達の大事な時期を充実した教育内容で支えることが必要である。</p> <p>子ども達の豊かな心を育み、生きる力を身につける体験活動を通じ、成長期の心身の健やかな発達を図っていく。</p> <p>地場産業を活用することで、産業の活性化はもちろん、地域理解を深めキャリア教育へつなげていく。</p> <p>八千穂高原スキー場の利用促進、キャリア教育・ふるさと学習の一環として手段は妥当で、成果はあり、コスト的にも妥当と判断される。</p>

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	4,574	3,410	9,466	10,198	7,140	1,394						
財源内訳												
一般財源	4,574	3,410	9,341	10,076	7,018	1,394						
国県補助金												
その他			125	122	122	0						
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)												
職員数(C)												
正職員以外												
概算人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総事業費	4,574	3,410	9,466	10,198	7,140	1,394	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--



# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	コミュニティスクール支援事業	開始年度	
事務事業通番	110220	予算名	小学校教育振興一般経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法	補助/単独	単独
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)			
基本構想	重点施策B 選ばれ誇りを養う子育て・教育のまちづくり		
施策	重点施策B 10 学校教育の充実		
	設定した目標	B-10 学校応援団登録人数	
主な施策	10-2 小中一貫教育の推進		

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)			
基本目標	II 子育て・教育コミュニティ「住み続ける誇り」を養い「選ばれる町の魅力」をもたらす子育て・教育環境の形成		
	設定した目標	II 16~19歳における継続居住+Uターン意向	
施策	II-3 子どもたちが佐久穂町に住む魅力に気づき動機を養う愛郷教育、キャリア教育の推進		
	重要業績評価指標(KPI)	II-3 学校応援団登録人数	
事業名	II-3(1・2)コミュニティスクール支援事業		

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	小学生児童・中学生生徒、地域の方(住民)、保護者、先生
事業概要	学校応援団への支援(オクレンジャー使用料等必要品の整備) H29年度に地域連携推進講師及び地域連携支援員を町費でそれぞれ1名配置。 コミュニティスクール推進委員会の設置 年2回開催(委員報償) その他コミュニティスクールとしての活動に必要な支援
意図	コミュニティスクールを核として、地域と学校の連携を充実させ、町の活性化に寄与する。
事業実施の背景・これまで経過	特色ある佐久穂教育の柱であるキャリア教育・ふるさと学習と学校応援団を連携した活動は定着してきている。 佐久穂小中一貫教育推進委員会を改めコミュニティスクール推進委員会とし、運営委員会を兼ね、地域ボランティアと学校の連携を謀り、佐久穂の特色を生かした信州型コミュニティスクールを確立した。 県費の中核教員の配置がH28で終了したため、H29において中核教員に代わる地域連携推進講師及び地域連携支援員を町費で配置した。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	延べ160人	延べ170人	延べ140人	延べ140人	延べ140人	延べ140人						
創生戦略	基本目標	0.259	基準値以上									
	施策	120人	130人									

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費		423	3,256	2,042	2,038	2,566						
財源内訳	一般財源	423	1,909	1,044	1,186	2,566						
	国県補助金		1,347	998	852							
	その他											
人件費	職員数(A)											
	職員数(B)		0.05	0.05	0.05	0.05						
	職員数(C)		0.01	0.05	0.05	0.05						
	正職員以外											
	概算人件費	0	0	480	724	724	724	0	0	0	0	0
総事業費	#VALUE!	423	3,736	2,766	2,762	3,290	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	英語教育事業(NLT(ALT)配置事業)	開始年度	
事務事業通番	110220・110320	予算名	小中学校教育振興一般経費
分類区分	ソフト(任意)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法	補助/単独	単独
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29～R8)			
基本構想			
施策	設定した目標	-	
主な施策			

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)			
基本目標	設定した目標	-	
施策	重要業績評価指標(KPI)	-	
事業名			

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	小中学校児童・生徒及び保育園児
事業概要	国際理解と英語力向上のためのALT(NLT)による語学指導 ・業務委託契約による外国語指導。 (株エー・トゥー・ゼットとの業務委託契約により、英語指導講師を小中学校へそれぞれ1名配置 業務委託時間:午前8時～午後5時 月～金[1日7時間以内] 英語指導方式(PLS英語教育研究所レシピ方式)を導入、NLTとのTTIによる指導
意図	英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力の素地を身につけ、自国はもちろん他国の言語や文化、生活に対する関心を深める授業の推進。
事業実施の経緯・こ	平成21年9月より民間事業者へ業務委託し、2名のALTによる語学指導を行っているが、英語講師としての能力も高く、生徒が英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力の素地を身につけ、他国の文化・生活に対する関心を深めており、ホームステイ事業への興味・関心も高くなるなど積極的な英語学習の姿が見られる。 主に中学校生徒に対する指導を行うが、学習指導要領改訂により小学校高学年へも外国語活動が導入されたことから、平成23年度より週に一度各小学校の児童も対象に、さらに平成24年度からは月に一度各保育園にも活動の場を広げ、外国語を用いたコミュニケーションの楽しさを体験できるようにしている。 統合小中学校での小中一貫教育の柱の一つに英語教育も掲げて平成27年度からは教育課程特別校の指定を受け、小学校1年生から英語科を設け授業に取り入れれている。英語指導方式がPLSレシピ英語指導方式から「SEED方式」に移行となる準備をしていく必要がある。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	15,114	14,919	14,986	13,964	13,992	14,218						
財源内訳												
一般財源	15,114	14,919	14,986	13,964	13,992	14,218						
国県補助金												
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)												
職員数(C)												
正職員以外												
概算人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総事業費	15,114	14,919	14,986	13,964	13,992	14,218	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	学校給食費助成事業	開始年度	
事務事業通番	110320	予算名	中学校教育振興一般経費
分類区分	ソフト(義務)	枝番	
事務事業の法的根拠	佐久穂町学校給食費補助金交付要綱		
	補助/単独 単独		
	小学校:10,206千円、中学校:4,884千円の助成		

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	
施策	設定した目標 ー
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	佐久穂町立小中学校に在籍している児童及び生徒の保護者 町内に住所を有し、長野県立特別支援学校に通学する児童及び生徒の保護者
事業概要	学校給食1食あたり100円を助成する。 保護者に補助金を交付となると事務が煩雑になるため、小中学校給食会計に月ごとの食数の実績に基づき一括で交付し、保護者には、100円を除いた金額を給食費として納入してもらっている。令和2年度は、コロナ禍のため家計支援として給食無償化を実施。 小諸養護ゆめゆりの丘分教室の児童生徒は佐久穂町に住所を有する者を対象としている。
意図	子育て世代の経済的負担を軽減するとともに、児童及び生徒の健全な育成を支援する
事業実施の背景・これまで経過	平成29年度に町単独事業として制度化した。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症対策として無償化実施。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費			7,095	15,070	13,669	39,699						
財源内訳												
一般財源												
国県補助金												
その他			7,095	15,070	13,669	39,699						
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.01	0.01	0.01							
職員数(C)			0.02	0.02	0.02	0.05						
正職員以外												
概算人件費	0	0	206	206	206	304	0	0	0	0	0	0
総事業費	#VALUE!	#VALUE!	7,301	15,276	13,875	40,003	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	中学校管理事業	開始年度	
事務事業通番	110310・110313	予算名	中学校管理一般経費
分類区分	ソフト(任意)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法	補助/単独	単独
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29～R8)	
基本構想	
施策	設定した目標   -
主な施策	

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27～R1)	
基本目標	設定した目標   -
施策	重要業績評価指標(KPI)   -
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26～R2)	R2
活動計画名	

⑤ 対象	中学校生徒・教員
事業概要	学校教育のサポート(町費講師、不登校対応相談員、図書館、養護補助の確保) 中学校管理に要する経費
意図	個性等に応じた町費講師(特別支援学級支援員、心の教室相談員の配置による教育環境の充実
事業実施の背景・これまででの経過	【経過の概要】 統合小中学校の開校に伴い、新たな体制が必要となった。  県費教員の配置基準がある中で、教育環境の充実は必要であり、成果もでている。人件費も適正と判断される。

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	-	-										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

(千円)

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	5,224	6,468	11,022	10,841	12,225	14,042						
財源内訳												
一般財源	5,224	6,468	11,022	10,719	12,225	14,042						
国県補助金				122	414							
その他												
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)			0.05	0.05	0.05	0.05						
職員数(C)			0.15	0.20	0.20	0.20						
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,332	1,637	1,637	1,637	0	0	0	0	0	0
総事業費	5,224	6,468	12,354	12,478	13,862	15,679	0	0	0	0	0	0

## ⑧ 内部取扱事項

--

# 事務事業シート\_基礎シート

① 事務事業名	奨学金貸与事業	開始年度	
事務事業通番	113194	予算名	奨学金貸付基金積立金
分類区分	ソフト(任意)	枝番	
事務事業の法的根拠	学校教育法、佐久穂町奨学金貸与条例		
関係する個別計画			

② 総合計画の体系(H29~R8)	
基本構想	重点施策B 選ばれ誇りを養う子育て・教育のまちづくり
施策	重点施策B 10 学校教育の充実
	設定した目標 B-10 奨学金貸与者(償還中の者)の町内居住率
主な施策	10-1 教育環境の充実

③ コミュニティ創生戦略の位置づけ(H27~R1)	
基本目標	設定した目標 ー
施策	重要業績評価指標(KPI) ー
事業名	

④ 行財政改革大綱における進捗状況(H26~R2)	R2
活動計画名	

⑥ 目標の達成状況	基準値(H27)	目標値(R3)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
総合計画	0.365	0.4										
創生戦略												
基本目標	-	-										
施策	-	-										

⑦ 決算額の推移	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
事業費	14,160	13,290	15,600	17,040	15,840	16,800						
財源内訳												
一般財源												
国県補助金												
その他	14,160	13,290	15,600	17,040	15,840	16,800						
人件費												
職員数(A)												
職員数(B)												
職員数(C)			0.30	0.30	0.30	0.30						
正職員以外												
概算人件費	0	0	1,826	1,826	1,826	1,826	0	0	0	0	0	0
総事業費	14,160	13,290	17,426	18,866	17,666	18,626	0	0	0	0	0	0

⑧ 内部取扱事項

--

⑤ 対象	高等学校以上に在学するもの
事業概要	<p>・奨学金貸与申請書の審査、貸与、償還          在学する学校長又は出身学校長の推薦を受け、提出された申請書を奨学金貸与審査会で審査し貸与決定。          ○貸与金額:高校生 月額1万円以内、大学生等 月額3万円~5万円以内          ○償還方法:6ヶ月据置 貸与期間の2倍の期間内に償還</p>
意図	経済的理由による就学困難な者に対する人材育成への支援と教育の機会均等。
事業実施の経緯・こ	<p>人材の育成と教育の機会均等を保障する事業として実施し、経済的理由による就学困難なものに対する人材育成への支援により教育の機会均等が図れている。          近年は、基金残高40,000千円程度で毎年推移しており、貸与に支障は生じていないが、景気は回復基調とはいうものの末端での実感はなく、個人所得の減少による新規貸与希望の増に加え、滞納者の増により基金運用が懸念される。</p> <p>【拡充内容について】          ①平成25年度~ 基金総額140,000千円を目標に、新規貸与者が10名以上となった場合、翌年度に3,000千円の積立を行う。(4年生大学へ毎年10名の貸付に対応できる額)          ②平成29年度 新規貸与者12名であったが、現在の運用状況より基金の積み立てを見送った。          ③令和元年度 新規貸与者10名であり、運用状況より令和2年度に基金を積み立てる。</p>